

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和7年10月14日

釧路市議会議長 畑中 優周 様

会 派 名 市民連合議員団

代表者名 宮田 団



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受 命 者	宮田 団、板谷 昌慶、木村 勇太、松尾 和仁
出 張 先	泊村、札幌市
期 間	令和7年10月9日～令和7年10月11日（3日間）
用 務	泊原子力発電所について（北海道電力株式会社） 北海道難病センターについて（一般財団法人北海道難病連）
調査（研修） 結果等の概要	別紙参照
備 考	

- 注） 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書（原本）とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

1. 視察概要

日 時：令和7年10月10日（金） 8時45分～17時00分

視察先：北海道電力株式会社本社・とまりん館・泊原子力発電所

対応者：北海道電力 牧野事務所長、村上課長、皿木次長、太田副長

参加者：畑中優周、松尾和仁、板谷昌慶、大越拓也、木村隼人、

木村勇太、小山秀人、齋藤賢之、西村雅人、藤井若菜、松橋尚文、

松原慶子、宮田団（敬称略・計13人）



2. 視察の目的

泊原子力発電所は、北海道の電力供給を支える重要な基幹施設である一方、東日本大震災以降、長期停止が続いている。今回の視察は、同発電所の安全対策の現状を把握し、再稼働に向けた取り組みや課題について理解を深めることを目的として実施した。

3. 発電所の概要

泊原発は、三菱重工業が国産技術として確立した加圧水型軽水炉（PWR）を採用している。国内唯一の寒冷地仕様であり、3号機は最新のデジタル中央制御室を備える。

出力は、1号機・2号機がそれぞれ57万9千kW、3号機が91万2千kWで、北海道電力は2030年に3号機、2035年に全号機の再稼働を目指している。

再稼働の遅れは、2号機地下の岩盤が約12～13万年前の活断層であるか否かの確認に時間を要したためであり、約15cmの地層をもとにした科学的検証に多くの年月が費やされた。

4. 安全対策の現状

北海道電力は、発電所の安全性向上のため約5,150億円を投じ、維持運営費を含めると総額約800億円規模の費用を見込んでいる。

主な安全対策は以下のとおりである。

- 防潮堤の整備：海面から19メートルの高さに防潮堤を全周にわたり整備。使用済み燃料は海拔31メートルの位置に保管。
- 電源・冷却機能の確保：既存の緊急電源に加え、可搬型代替電源車8台を配備。海水を汲み上げるポンプ車13台を配置。
- 人材体制の強化：自衛隊退職者を中心とした「重大アクシデント対策チーム」を組織し、定期的に訓練を実施。
- 厳格な入場管理とテロ対策：金属探知機の設置、従業員採用時の身辺調査など、国籍を問わず安全確保を最優先としている。

5. 所感

実際の視察を通じ、泊原発では「想定外を減らす」という強い意識のもと、多重的な安全対策が講じられていることを確認した。

防潮堤や電源確保など、設備面での備えは極めて高度であり、長年の停止期間を経て着実に安全性の向上を図っていると感じられた。

一方で、防潮堤建設や杭設置などに伴う環境への影響については、今後も地域住民への丁寧な説明と理解の促進が求められる。

原子力発電をめぐる議論は立場により異なるが、現場を実際に確認し、正確な情報に基づいて判断することの重要性を改めて認識した。

「北海道難病センター」視察報告

(報告担当：板谷 昌慶)

近年、難病患者やその家族を取り巻く医療・福祉環境は依然として厳しく、支援体制の充実が求められている。釧路市における難病患者支援の今後のあり方を検討するため、北海道難病連が運営する「北海道難病センター」を視察し、その取組や運営体制を調査した。

当日は下田センター長、福井事務局次長、鈴木相談課長から、設立の経緯、目的、課題などについて、説明を頂いた。

原因や治療法が分からない病気、進行性で重い障害を残す病気、長期の療養を必要とする病気など、いわゆる「難病」に苦しむ患者とその家族は、病気の苦しみに加え十分とはいえない福祉制度や医療体制、社会の理解不足といった課題に直面している。これらの社会的課題を解決するため、1973年（昭和48年）2月に10団体（1,100家族）によって北海道難病団体連絡協議会が結成された。その後、1982年（昭和57年）12月に財団法人北海道難病連となり、2014年（平成26年）4月に一般財団法人北海道難病連へ移行した。現在は33疾病団体、19地域団体（支部）が加盟し、会員数は4,827名（令和7年3月31日現在）である。

北海道難病連は次の3点を基本目的としている。

- ・難病患者および家族への支援
- ・難病の原因究明や治療法確立に向けた研究支援
- ・社会への啓発と理解の促進

主な活動内容として、北海道難病センターの運営、札幌市難病相談支援センターの運営、国・北海道・市町村及び議会への陳情・請願活動、機関紙「なんれん」の発行、難病患者・家族の生活実態調査、医療講演会・相談会の開催、啓発ポスターの製作・配布などによる広報啓発活動や、レクリエーション・交流活動の支援、全国の患者

団体との交流・連帯の推進を図っている。これらの活動を通じ、難病や障害を抱える人々が安心して暮らせる社会の実現を目指している。

難病センターには患者や家族が気軽に宿泊できる施設を併設しており、通院や入院の長期滞在、一般宿泊施設の利用が難しい患者にも対応している。宿泊支援は利用者から高く



評価され、患者に寄り添う姿勢が示されていた。一方、物価高騰などによる運営の厳しさが課題となっており、スタッフ総出で維持・運営に努めている。北海道や札幌市との連携運営では、行政との間に制度的な壁や調整の難しさがあるとされ、官民協働の強化が求められている。

釧路市において単独で難病センターを設立・運営することは現実的に困難であるが、難病患者に寄り添う支援体制の強化は重要な課題である。北海道難病センターでは、運営資金確保のため募金箱設置などの取組を実施しており、遠方自治体からの支援や協力も歓迎されている。釧路市としても、難病連釧路支部との連携強化やセンターの活動を市民に広く発信する取組を進め、支援の輪を拡大することが求められる。今後、難病患者支援を地域全体で支えるため、行政・医療機関・市民が連携する協議の場を設け、より実効的な支援体制の構築について検討を進める必要がある。

